

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 2 月 6 日
【会社名】	株式会社ニッスイ
【英訳名】	Nissui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田 中 輝
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号
【電話番号】	東京03(6206)7037
【事務連絡者氏名】	経営企画IR部IR課長 梅 村 国 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号
【電話番号】	東京03(6206)7037
【事務連絡者氏名】	経営企画IR部IR課長 梅 村 国 彦
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2025年 9 月12日
【発行登録書の効力発生日】	2025年 9 月20日
【発行登録書の有効期限】	2027年 9 月19日
【発行登録番号】	7 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【発行可能額】	50,000百万円 (50,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2026年 2 月 6 日(提出日)です。
【提出理由】	2025年 9 月12日付けで提出した発行登録書の記載事項中、 「第一部 証券情報 第 1 募集要項」の記載について訂正 を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

<株式会社ニッスイ第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ブルー・ネイチャーボンド）に関する情報>

1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金（未定）円を社債総額とする株式会社ニッスイ第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ブルー・ネイチャーボンド）（以下「本社債」という。）を、下記の概要にて募集する予定であります。

各社債の金額 : 金 1 億円
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
償還期限（予定） : 2031年 3 月（ 5 年債）（注）
払込期日（予定） : 2026年 3 月（注）
（注）それぞれの具体的な日付は今後決定する予定であります。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

（注）元引受契約を締結する金融商品取引業者は、上記を予定しておりますが、各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額（未定）円（発行諸費用の概算額は未定）

(2)【手取金の使途】

（訂正前）

借入金返済資金、設備資金、投融資資金、有価証券の取得資金及び運転資金に充当する予定であります。

(訂正後)

借入金返済資金、設備資金、投融資資金、有価証券の取得資金及び運転資金に充当する予定であります。

なお、本社債の手取金については、全額を「ブルー・ネイチャーファイナンス・フレームワーク」(下記「募集又は売出しに関する特別記載事項」に記載)の適格クライテリアを満たすプロジェクトに対する新規支出及び既存支出のリファイナンスに充当する予定であります。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

＜株式会社ニッスイ第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ブルー・ネイチャーボンド)に関する情報＞

ブルー・ネイチャーボンドとしての適格性について

当社は、本社債をブルー・ネイチャーボンドとして発行するにあたり、「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2025」(注1)、「グリーンローン原則(Green Loan Principles)2025」(注2)、「グリーンボンドガイドライン(2024年版)」(注3)、「グリーンローンガイドライン(2024年版)」(注4)、「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy」(注5)及び「Sustainable Bonds for Nature: A Practitioner's Guide」(注6)に則したブルー・ネイチャーファイナンス・フレームワーク(以下「本フレームワーク」という。)を策定し、これら原則等との適合性について、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)からセカンドオピニオンを取得しております。

なお、本フレームワークに係るセカンドオピニオンを取得するにあたって、環境省の「令和7年度グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業(環境保全対策関連部門)」(注7)の補助金交付対象となることについて、発行支援者であるR&Iは、一般社団法人環境パートナーシップ会議より交付決定通知を受領しています。

(注1)「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2025」とは、国際資本市場協会(以下「ICMA」という。)が公表したグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下「グリーンボンド原則」といいます。

(注2)「グリーンローン原則(Green Loan Principles)2025」とは、ローン市場協会(LMA)、アジア太平洋地域ローン市場協会(APLMA)及びローンシンジケーション&トレーディング協会(LSTA)により策定された環境分野に用途を限定する融資のガイドラインをいい、以下「グリーンローン原則」といいます。

(注3)「グリーンボンドガイドライン(2024年版)」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に環境省が策定・公表したガイドラインをいいます。

(注4)「グリーンローンガイドライン(2024年版)」とは、グリーンローン原則との整合性に配慮しつつ、借り手、貸し手その他の関係機関の実務担当者がグリーンローンに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンローンを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が策定・公表したガイドラインをいいます。

(注5)「A Practitioner's Guide for Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy」とは、ICMA、国際金融公社(IFC)、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)及びアジア開発銀行(ADB)が、グリーンボンド原則等に基づき、ブルーボンドの発行に関わる主要な構成要素、環境への影響を評価する方法等に関する情報を提供するために策定・公表した国際的な実務者ガイドをいいます。

(注6)「Sustainable Bonds for Nature: A Practitioner's Guide」とは、ICMAが、グリーンボンド原則等に基づき、ネイチャーボンドの発行に関わる主要な構成要素、環境への影響を評価する方法等に関する情報を提供するために策定・公表した国際的な実務者ガイドをいいます。

(注7)「令和7年度グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業(環境保全対策関連部門)」とは、グリーン

ボンド等を発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンド等フレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるグリーンボンド等の要件は、調達資金の100%がグリーンプロジェクトに充当されるものであって、以下の（１）から（４）の全てを満たすものとなります。

- （１）発行時点において、調達資金の50%以上が国内の脱炭素化以外のグリーンプロジェクト（気候変動適応、資源循環分野、生物多様性・自然資本分野等）に充当されるまたは調達資金の用途となるグリーンプロジェクト件数の50%以上が国内の脱炭素化以外のグリーンプロジェクトであること。
- （２）グリーンボンド等のフレームワークがグリーンボンドガイドラインに準拠することについて、発行までに外部レビュー機関により確認されること。
- （３）フレームワークが発行までに公表済みであること。
- （４）「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」に整合し、トランジションファイナンスとして資金調達するものではないこと。

ブルー・ネイチャーファイナンス・フレームワークについて

１．調達資金の使途

ブルー・ネイチャーファイナンスにより調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する新規支出及びリファイナンスに充当する予定です。なお、リファイナンスの場合は、ブルー・ネイチャーファイナンスの実行から遡って36ヶ月以内に実施した支出に限りです。

適格プロジェクト	完全養殖かつASC、MEL等の生物多様性・生態系に配慮した認証を取得済みもしくは同認証基準相当を満たす持続可能な養殖事業に係る支出（設備投資、研究開発、運営、保守・管理、改修、出資、融資等）	
適格プロジェクト例	・黒瀬ぶり 養殖事業 ・FIVE STAR（サーモン） 養殖事業	
適格プロジェクト分類	ブルー	ネイチャー
	持続可能な海洋バリューチェーン/ 持続可能な海上輸送	持続可能な水産養殖
	グリーン	
	自然資源・土地利用の持続可能な管理/汚染の防止と管理	

２．プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当する適格プロジェクトは、経理部が関連部署と協議を行い、適格プロジェクトの要件への適合状況に基づいて選定し、取締役会が最終決定します。なお、認証を取得しないプロジェクトを適格プロジェクトとする場合は、同認証基準相当を満たす持続可能な養殖事業であることを社内基準に沿って確認します。

また、充当プロジェクトの選定にあたっては、環境・社会的リスク低減のために、以下について対応しています。

- ・国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・サステナビリティ行動宣言、環境憲章、人権方針などに沿った水産物資源調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

３．調達資金の管理

調達資金は、経理部が充当・管理を行います。調達額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、社内システム・帳票を用いて年次で追跡・管理します。また、調達資金を適格プロジェクトに充当するまでの間は、現金または現金同等物にて管理します。

４．レポートニング

ブルー・ネイチャーファイナンスによる調達資金の適格プロジェクトへの充当状況及び環境改善効果について、当社ウェブサイト等にて開示します。なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

資金充当状況レポート

調達資金が全額充当されるまでの間、適格プロジェクトへの資金充当状況に関する以下の項目について、守秘義務の範囲内かつ合理的に実行可能な限りにおいて、年次でレポートする予定です。

- ・適格プロジェクトへの充当額
- ・未充当額と充当予定時期
- ・調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

インパクトレポート

調達資金の残高がある限り、適格プロジェクトによる環境改善効果に関する以下の項目について、守秘義務の範囲内かつ合理的に実行可能な限りにおいて、年次でレポートする予定です。

適格プロジェクト	レポート項目
持続可能な養殖事業	・プロジェクト概要（海洋生態系の回復と保全、海洋汚染の防止に係る取り組み等を含む） ・生産出荷量